

会 議 録

会議の名称	令和6年度 第1回 所沢市地域福祉推進委員会
開催日時	令和6年5月31日（金）10時00分 ～ 11時50分
開催場所	こどもと福祉の未来館 多目的室1・2号
出席者の氏名	中島 修（委員長）、赤坂 悦（副委員長）、荒井 由佳子、大倉 美奈子、小松 君恵、高橋 祐二、高柳 進、田中 保三、納富 信夫、根本 明子、村澤 洋
欠席者の氏名	内山 直樹、大島 隆代、菊池 芳久、古賀 真美子
説明者の職・氏名	地域福祉センター 主査 新井 一也、主査 伊藤 庸介、主任 竹村 俊朗
議 題	（1） 第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況（令和5年度実績）について （2） 第4次所沢市地域福祉計画の策定に向けたスケジュール等について （3） その他
会議資料	【配付資料】 ・ 会議次第 ・ 資料1 第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況（令和5年度実績）及び今後のスケジュール等について ・ 資料2 第3次所沢市地域福祉計画 進行管理表（指標一覧表） ・ 所沢社協だより「ちゃお4月号」 ・ 「こんな困りごとはCSWにご相談ください」 ・ 所沢市内こどもの居場所一覧
担当部課名	福祉部 地域福祉センター 電話04（2922）2115 前田福祉部長 畑中福祉部次長 細田センター長 新井主査 伊藤主査 竹村主任

発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>1 開 会</p> <p>開会を宣言した。</p> <p>○欠席者の報告 内山委員、大島委員、菊地委員、古賀委員</p> <p>○令和6年4月1日付け人事異動に伴う事務局職員の紹介を行った。</p> <p>○傍聴希望者の有無 なし</p> <p>○資料の確認 配付資料を確認した。</p>
中島委員長	<p>2 開会挨拶</p> <p>地域福祉の担い手の確保という点で、厚労省が民生委員の選任要件の見直しにかかる検討会を設置することとなり、座長を仰せつかることになった。これまでは60歳で定年退職して地域福祉活動に携わる人も多かったが、そのような状況ではなくなってきており、地域福祉の担い手の確保は大きな課題となっている。また、孤独・孤立の問題では、高齢者はもちろんのこと、特に20代30代の孤立が深刻な状況である。将来への不安が強く、30代が終活に熱心だという話もある。終活という面では、所沢市でエンディングノートを作成する等取組みが進んでおり、埼玉県においても孤独・孤立の問題については熱心に取組んでいる。社協や地域包括支援センター等、様々な関係機関が地域福祉に関連する取組みを行っているが、社会が重要な局面に入ってきているため、今回も活発に議論いただきたい。</p>
事務局	<p>3 議 題</p> <p>(1) 「第3次所沢市地域福祉計画の進捗状況（令和5年度実績）について」</p> <p>資料1及び資料2により、第3次所沢市地域福祉計画の令和5年度の実績について報告。</p> <p>【概要】</p> <p>令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置付けられたことをきっかけに、コロナ禍と比較して社会・経済活動が活発化してきた。本計画の各指標を見ると、社会・経済活動の活発化に伴い実績値が増加した指標もあれば、減少した指標もあった。</p> <p>主に実績値が減少した指標に着目すると、コロナ禍がきっかけで失われた地域の繋がりの再構築は容易ではないと考えられるが、ICTの活用等、コロナ禍をきっかけに従来の取組み方法を見直したことにより、地域の繋がりの再構築に向けた動きが進む等、必</p>

	<p>ずしもマイナスなことばかりではないと考えられる。</p> <p>しかしながら、コロナ禍の次は物価高騰等、特に困窮世帯を取り巻く社会的状況は楽観できるものではなく、住まいや食料に関する支援等、誰もが当たり前に地域で生活する上で不可欠かつ継続しなければならない支援も数多くあり、関係機関同士の連携はもちろんのこと、新たな支援の担い手の育成等、行政・企業・地域の活動団体・住民それぞれの主体が「支援を継続していくためにできること」を引き続き模索し、取組んでいくことが重要である。</p>
中島委員長	<p>数値で見ると所沢市は健闘していると思うが、地域の人材の育成等、実績が伸び悩んでいる指標も適切に評価して次期計画策定に取組んでいく必要がある。地域という視点で高柳委員いかがか。</p>
高柳委員	<p>感想になるが、民生委員の方々には度々地域を訪問していただいて感謝している。地域では高齢男性が横柄な態度をとっている姿も度々見受けられる。新所沢東地区では地域の行事の企画委員を若手の方に任せるようにしており、担い手の育成という点で、褒めて育てることを意識している。</p>
中島委員長	<p>男性の地域活動への参加はこれまで大きな課題となってきた。男性が地域活動に参加しやすいような取組みが必要だと考えられる。</p>
小松委員	<p>自身も子供を対象とした施設の運営を行っているが、冒頭の委員長の挨拶の中であった、若者の孤立が深刻化しているということについて大変驚いた。今までは18歳過ぎると就職している方が多いという社会であったが、18歳過ぎてうまく社会と接点を持たないという方も増えてきている。一方で地域の中小企業は人手不足であるため、双方を繋げることができるような仕組みについて助言いただければ、自身の仕事においても検討していきたい。</p>
中島委員長	<p>先日、自身の大学のゼミで、三芳町の障害者施設が地域の活動を行うので、どのような空間を作ったらよいかということの名古屋の大学生も交えて議論した。学生たちは、若者の居場所がないということについて問題意識を持っており、自由に過ごせて語り合える場をどのように作るかという話をしていた。また、荒川区の子ども村ホッとステーションという団体では、若者もスタッフとして活動しており、中高生の居場所だけではなく、スタッフの居場所にもなっている。若者が自由に過ごせる居場所を民生委員や更生保護女性会等の方々が支えている。実際に若者が高齢者の方に相談する等、多世代交流が発生している。所沢市でも子供食堂やコミュニティカフェ等の取組みが行われている。</p>
小松委員	<p>イベントを開催する際にスタッフとして若者に参加してもらうのは有効な手段だと思うが、少し引きこもりがちな若者に参加を呼び掛けるためにはどのような手段があるか。</p>

高橋委員	<p>所沢社協では昨年秋草学園短期大学と包括協定を締結した。福祉学習やボランティア活動を含めた協定内容となっている。また、7月から8月に実施している夏休み体験ボランティアに中高生や大学生が参加しているため、そのような機会や既に行っているLINE等での情報配信も周知に活用できるのではないかと思います。</p>
小松委員	<p>ひきこもりで孤立している18歳から29歳の若者への支援が薄いと感じている。</p>
高橋委員	<p>社協でひきこもり支援のための「あったかサポートリーチ」を運営しており、ひきこもっているご本人や保護者の方々への支援を行っている。リーチの利用者は20代以上が多く、中には40代以上の方もいるが、10代の利用者はまだ少ない状況である。就職ができず、そこで社会との接点を失ってしまう。</p>
小松委員	<p>そこで人手不足の中小企業とマッチングできると良いのではないかと思います。</p>
高橋委員	<p>ひきこもっていた方が急に就職するということは難しいので、リーチでは就労プログラムを設けており、希望する方には社協の軽作業の依頼等を通じて、就労に向けた準備を行っている。</p>
小松委員	<p>中小企業が障害者雇用を検討する際には、まずインターンシップから始める。インターンシップを通じて、障害者の仕事への適性が見い出されるケースもあるので、インターンシップを通じて社会との接点を持てるような機会があると良いのではないかと。</p>
高橋委員	<p>就労の準備期間があったとしても一般就労のハードルは高い。福祉の相談窓口には就労支援センターもあり、ご本人と事業者の間に入ってインターンシップの場を提供する等の支援をしている。</p>
中島委員長	<p>福祉の相談窓口では生活困窮も含めた総合相談を受けており、就労支援センターでは障害者の方の中間的就労の支援等を行っている。市内でも他に中間的就労支援を行っている企業等もあると思うので、本委員会でも情報を共有できたら良い。また、所沢市は18歳まで児童館が利用できるという点が素晴らしい。若者にスタッフとして来てもらうことも良い考えかもしれない。他にも20歳以上の若者と子供食堂が連携するという取組みを行っている団体もあるかもしれない。</p>
荒井委員	<p>地域の高齢者と企業を上手く繋げる仕組みがあると閉じこもることなく社会との接点を持てて良いのではないかと感じた。2040年には3人に1人が高齢者になるということだが、地域と企業が上手く繋がっていないと乗り越えられないのではないかと。進捗状況の報告の中であったスマホカフェの取組みはどこで行われているのか。また、福祉の相談窓口に寄せられる相談内容が複雑化しているとのことだが、具体的にどのような相談が寄せられているのか。</p>

中島委員長	<p>豊島区では地域サポーターを養成しており、企業も社会貢献の一環として参加している。企業と高齢者が一緒に取組むことで可能性が広がるかもしれない。次期計画では、企業との連携について強調しても良いかもしれない。</p>
事務局	<p>スマホ教室やスマホカフェは市内の地域包括支援センターの圏域内で行われている。相談内容の複雑化については、例えば、生活困窮という切り口で相談内容を伺っていると、お母さんに知的障害が疑われる状態であったり、あるいはお父さんがアルコール依存症でDVをしているといったケースが一例としてある。</p>
大倉委員	<p>スマホ教室は社協と連携しながら地域包括支援センターが開催する介護予防教室の中で講師を呼んで行っており、スマートフォンの使い方が分からないという高齢者を対象としている。社協でスマホサポーターの養成も行っているので、サポーターになってくれそうな方がいた場合は養成講座を紹介している。先日航空公園のサロンで開催した際には、地域のスマホサポーターにご協力いただいた。第1層生活支援コーディネーターである社協と第2層生活支援コーディネーターである地域包括支援センターで連携しながらこのような取組みを行っている。</p>
納富委員	<p>地域福祉サポーターとして活動しているが、今、どこの地域でもスマホ教室がブームとなっている。やり方等はそれぞれの地域で異なり、居場所づくりで集まっている方等、様々な方が参加している。機種によって使い方が違うため、1人の講師が全体に向けて講義するというよりは、1対1で使い方を教えている。新たに知る内容もあり、サポーター側ではあるがそのような点はメリットであると感じている。自分の活動地域でもスマホ困りごと相談を行おうと考えており、今後は地域の企業とも連携して様々な取組みができるよう計画しているところである。</p>
大倉委員	<p>7月3日（水）の14時から16時まで、こどもと福祉の未来館でスマホサポーター養成講座が開催されるので、このような情報も広めていけると良い。また、2つ目の質問として、福祉の相談窓口寄せられる具体的な相談内容はどのようなものか、とあった。地域包括支援センターは、65歳以上の高齢者の相談窓口となっており、以前は介護保険に関する相談が多かったが、現在は相談内容が多岐に渡っている。高齢者の方の自宅に訪問したらひきこもりの子や精神疾患の子がいるというケースもあり、地域包括支援センターが支援に携わったり、関係する相談窓口等に繋げている。社協や保健センターのこころの健康支援室等とも連携しながら対応しているが、ここでは語りつくせないほど様々なケースがある。</p>
中島委員長	<p>現場では問題が複雑化しており、連携のあり方は地域福祉の大きなテーマである。</p>
納富委員	<p>若い方でも地域福祉サポーターに応募してくることがあるが、モチベーションは高くても就労していると活動できる時間が限られてしまう。定例会の開催時間を午前中から夜に変更する等、参加しやすいように改善はしているが難しい。また、地域福祉サポ-</p>

	<p>ターの世代交代についても、担い手の育成や支援を意識的に行っていくことが課題であると感じている。</p>
中島委員長	<p>担い手の育成は地域福祉において非常に重要なテーマである。10代後半から20代の若者への支援についてはまだまだ弱い部分がある。現行の計画策定時にはアンケートを通じて中高生の声を聞くという取組みにチャレンジした。孤独孤立という視点で、見えにくい層について考えることが重要である。</p>
赤坂副委員長	<p>社協が小学生に対して行っている福祉学習を民生委員として手伝っており、民生委員の活動等について話をした。その際に小学生から「どうしたら民生委員になれるのか」という質問を受け、嬉しかったことを記憶している。また、自治会と協力して地域の方に声掛けをし、小学校低学年の下校時の見守りを行っている。保護者には好評であり、子供達にも保護者にも民生委員の活動を知ってもらうという意味で影響があるのではないかと考えている。</p>
中島委員長	<p>近年、子供民生委員活動等が広がっており、認知症支援で先進地域である福岡県大牟田市ではジュニア民生委員活動を行っており、民生委員が学校で活動について話し、子供を通じて保護者に民生委員の存在を知ってもらうという狙いで活動を行っている。保護者に関心を持ってもらえると、祖父母世代の介護等を通じて民生委員がより身近になっていく。</p>
村澤委員	<p>現行の年金制度では就労による収入があると受給できる年金が減ってしまい、働く意欲があってもかえってマイナスになる側面がある。ボランティアであっても、高齢者が地域に参加しやすくなるとより良くなるのではないかと考えている。また、私事ではあるが家族が福祉関係者にお世話になり大変感謝している。現在の福祉制度は高齢者にとっては大変ありがたいものだと感じている。一方で、自身には子供が3人いるが、企業に対する信頼がない。子育てについても未だ女性に負担が偏っており、収入面等の将来の不安から結婚に対する希望を持たない社会になってしまっている。</p>
中島委員長	<p>まだまだ子育ての負担が女性に偏っている点は否めない。高齢者の働きたいという気持ちを生かせるような仕組みも重要である。</p>
田中委員	<p>保護司も担い手が定員の80%を下回ってきている。地域の繋がりが薄れてきているので、再構築しなければならないと思う。保護司活動に参加しやすくなるような規定を設けている企業もあるが、なかなかそれを利用しづらい状況もある。企業がそのような規定を設けていることの認知度の向上と併せて、利用しやすい環境づくりが重要である。また、犯罪の原因は貧困と教育に起因する部分もあるので、福祉を充実させることも重要であるが、根本の教育を見直していかなければならない。</p>
高柳委員	<p>市も様々なことに取組んでいるので、もっと自治会や町内会を頼ってほしい。そうで</p>

中島委員長	<p>ないと人材が育たない。自治会も市に協力したいと思っている。</p> <p>地域には活動を求めている人もいるし、活動をしたい人もいる。ニーズはあるが、仕事をしているとなかなか活動ができないという点が悩ましい。次期計画の策定に向けて後継者の育成について引き続き考えていかなければならない。</p>
事務局	<p>(2) 「第4次所沢市地域福祉計画の策定に向けたスケジュール等について」</p> <p>資料1により、次期計画策定に向けたスケジュール等について報告。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・次期計画は令和9年度から令和14年度までが計画期間であり、本委員会において計画の内容等について検討していく。 ・次期計画は「地域共生社会」の実現に向けた指針となる計画を目指す。また、所沢市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と統合し、併せて所沢市成年後見制度利用促進基本計画及び再犯防止推進計画を包含する計画とする。 ・次期計画の策定に向けて、令和7年度に市民アンケート等、令和8年度に計画素案等の作成・パブリックコメントを予定している。
中島委員長	<p>厚労省からも市と社協の計画の一体化という形は一例として示されており、先進地域では一体化した計画を策定しているところもある。社会福祉協議会と市が連携して取り組むことがより重要になってきている。また、近年は再犯防止推進計画を地域福祉計画に包含する自治体も増えてきている。</p>
村澤委員	<p>市内でも外国籍の方が増えてきているように感じるが、外国籍の方々に対してどのように配慮していくのかということについて次期計画で触れても良いのではないかと。また、成年後見制度についても弁護士や司法書士だけでは担い手として不足しているので、行政書士等をはじめとした担い手の確保についても検討していけたら良いのではないかと。</p>
中島委員長	<p>成年後見制度については国で改革の動きあり、必要な時だけ成年後見制度を利用するという仕組みが検討されている。既に行政書士も多く後見業務に携わっているが、担い手の確保について次期計画策定の中で検討していきたい。また、外国籍の方への配慮についても併せて考えていくことが重要である。</p>
事務局	<p>(3) 「その他」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域協議会について <p>社会福祉法人の地域公益事業実施の際の意見を聴く場である「地域協議会」について、所沢市では本委員会が同協議会に該当する。例年、第1回目の本委員会において実績の有無を報告しており、本年度実績はなし。</p> ・次回会議日程 <p>令和7年1月30日（木）、午前10時～</p> ・社協配付物について
高橋委員	

	<p>以下の配布物について説明した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所沢社協だより「ちゃお4月号」 ・「こんな困りごとはCSWにご相談ください」 ・所沢市内こどもの居場所一覧
赤坂副委員長	<p>4 閉会挨拶</p> <p>本日の委員会で意見交換ができて、自身も大変勉強になった。</p>
中島委員長	<p>議題はすべて終了した。進行を事務局にお返りする。</p>
事務局	<p>5 閉 会</p> <p>閉会を宣言した。</p>